

# 平成28年度政策評価の結果

平成28年11月

北海道

# 平成28年度政策評価の結果

## 第1 基本評価

<b>1 施策評価</b> （総合政策部政策局所管） .....	1
1-1 施策評価の実施方針等	
1-2 一次政策評価の結果	
1-3 一次政策評価の結果（北海道総合計画の政策体系別）	
1-4 二次政策評価の結果	
1-5 二次政策評価の結果（今後の取組の方向性など）	

<b>2 事務事業評価</b> （総務部行政改革局所管） .....	14
2-1 事務事業評価の実施方針等	
2-2 事務事業評価の結果（取組の方向性）	
2-3 事務事業評価の結果（今後の取組の方向性など）	

<b>第2 特定課題評価</b> （総務部行政改革局所管） .....	23
1 特定課題評価の実施方針等	
2 特定課題評価の結果（取組の方向性）	

<b>第3 公共事業評価</b> （総務部行政改革局所管） .....	25
1 公共事業再評価の実施方針等	
2 公共事業再評価の結果	

<b>第4 公表</b> .....	27
--------------------	----

<b>参考 政策評価制度の概要</b> .....	28
---------------------------	----

## 第1 基本評価

基本評価は、時代の変化や道民の期待に的確に対応できる行政の実現に向け、道民から負託された道政を効果的かつ効率的に運営していくため、道政全般を網羅し、すべての施策及び事務事業について、点検・検証を行うものです。

### 1 施策評価

北海道総合計画の政策体系に沿って、重点戦略計画（北海道創生総合戦略及び北海道強化計画）などに関連する施策と一体的に推進を図るとともに、限られた行財政資源を最大限に活用し施策目標を実現するため、目標・指標などの具体の根拠に基づき施策を点検・検証し、今後の施策展開の方向性などを整理しました。

#### 1-1 施策評価の実施方針等

##### (1) 評価の対象

北海道総合計画の政策体系に沿って、知事部局、教育委員会、企業局及び警察本部の各部局が推進する施策を対象としています。

##### (2) 評価の時点

評価は中間評価とし、平成28年8月1日時点の進捗状況に基づき評価を実施しました。

##### (3) 評価の手法

「平成28年度 政策評価基本方針」に基づき、各部局が一次政策評価を行うとともに、道政の統一性の確保又は総合的な推進を図る観点から、一次政策評価の対象となった施策のうち必要があると認められるものについて、総務部行政改革局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

##### (4) 評価の視点

① 一次政策評価では、各部局が次の視点で評価しました。

- ア 施策目標の達成状況
- イ 施策間の連携状況等
- ウ 施策の緊急性、優先性

② 二次政策評価では、二次政策評価等検討チームが、次の視点に基づき重点的に点検・検証を行いました。

- ア 施策目標の達成状況
  - (ア) 目標の達成状況に遅れがみられるもの
  - (イ) 目標を達成する上で特に大きな課題があるもの
- イ 施策間の連携状況等
  - (ア) 関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの
  - (イ) 多様な主体による協働の取組が不十分なもの

ウ 施策の緊急性、優先性

(ア) 緊急性が高く、優先的に取り組む必要のあるもの

(イ) 新たな課題等への対応が必要なもの

## 1-2 一次政策評価の結果

### (1) 評価対象施策数

106 施策（総合計画の政策体系における重複分を含めた156 施策）

### (2) 評価結果

評価対象施策について、施策に設定した成果指標の達成状況を把握した上で、施策の全体分析により、施策がめざす目標の達成に向けた今年度の進捗状況について点検・検証し、次の評価区分により評価を行いました。

[表-1]

施策数	目標の達成に向けた今年度の進捗状況		
	概ね順調に展開	課題等はあるが引き続き推進	遅れなどがあり改善が必要
106	67	39	0

【評価の区分】

概ね順調に展開	目標の達成に向けて、概ね順調に必要な取組が展開されている施策
課題等はあるが引き続き推進	目標の達成に向けて必要な取組が展開されているが、課題等を有しており、効果的な取組の検討を含め、引き続き推進する施策
遅れなどがあり改善が必要	目標の達成に向けて明らかな遅れが見られるなど、見直しや改善を要する施策

なお、施策に設定した268の成果指標の直近の実績値に基づく達成状況は[表-2]のとおりです。

[表-2]

成果指標の達成状況（上段：構成比／下段：指標数）					計
A	B	C	D	判定不可	
(100%以上)	(90%以上100%未満)	(80%以上90%未満)	(80%未満)	(実績未確定)	
52.2%	15.7%	3.4%	16.0%	12.7%	100%
(140)	(42)	(9)	(43)	(34)	(268)

注1：各施策に、総合計画や重点戦略計画などから定量的な指標を設定

注2：施策間で指標を共有する場合があるほか、数値目標の設定が困難な施策は指標を設定していない

### 1-3 一次政策評価の結果（北海道総合計画の政策体系別）

【政策分野1：生活・安心】

政策体系	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の進捗状況			成果指標の達成状況（指標数）					重点 点検	
			概ね計画 に展開	課題あるが 引き続き推進	遅延などあり 改訂が必要	A	B	C	D	判定 不可		
1-(1)-A	0401	結婚・出産環境支援の充実	保福	○			3	0	2	0	0	○
	0402	小児・周産期医療体制の確保（再）	保福		○		2	0	1	1	1	○
1-(1)-B	0403	子育て支援の充実	保福	○			3	2	0	0	1	
	0514	就業環境の整備（再）	経済		○		1	0	0	4	0	○
	0801	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進（再）	建設	○			2	1	0	0	1	
	0402	小児・周産期医療体制の確保（再）	保福		○		2	0	1	1	1	○
	0405	地域医療の確保（再）	保福	○			8	0	0	0	2	○
1-(1)-C	0404	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	保福	○			2	0	1	0	0	
1-(2)-A	0101	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援（再）	総務		○		0	0	0	0	2	
	0405	地域医療の確保（再）	保福	○			8	0	0	0	2	○
1-(2)-B	0406	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成（再）	保福		○		3	0	1	2	5	○
	0801	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進（再）	建設	○			2	1	0	0	1	
1-(2)-C	0407	健康づくりの推進	保福		○		1	1	0	6	3	○
1-(3)-A	0301	自然環境及び生活環境の保全	環生	○			1	2	0	0	0	
	0201	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	総政	○			1	1	0	0	0	
	0701	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興（再）	水林	○			4	2	0	0	0	
	0802	大規模自然災害対策の推進（再）	建設		○		5	0	0	4	1	○
1-(3)-B	0302	野生動物等の適正な管理	環生		○		1	0	0	2	0	○
	0606	鳥獣による農業被害防止対策の推進（再）	農政		○		0	0	0	2	0	○
	0702	エゾシカ森林被害対策の推進	水林		○		0	0	0	2	0	○
	0703	海獣等による漁業被害対策の推進（再）	水林	○			1	0	0	0	0	
1-(4)-A	0303	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり（再）	環生		○		1	2	0	1	1	○
	0512	環境・エネルギー産業の振興（再）	経済		○		3	3	0	3	0	○
1-(4)-B	0304	循環型社会の形成	環生		○		1	0	0	2	1	○
1-(5)-A	2102	交通安全対策の推進	道警	○			0	1	0	0	0	
	0305	交通事故のないまちづくり	環生	○			0	1	0	0	0	
	2101	治安対策の推進	道警	○			1	1	0	0	0	
	0306	安全で安心な地域づくり	環生	○			0	1	0	0	0	
	0408	薬物乱用防止対策の推進	保福	○			3	1	0	0	0	
	1102	安全・安心な教育環境づくり（再）	教育		○		1	8	1	2	0	○
	0307	消費生活の安定と向上の推進	環生	○			1	0	0	0	0	
	0409	生活衛生対策の推進	保福		○		-	-	-	-	-	
1-(5)-B	0410	食品衛生対策の推進（再）	保福		○		0	0	0	1	1	○
	0601	高付加価値農業の推進（再）	農政		○		2	0	0	2	0	○
	0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化（再）	水林		○		2	0	0	1	1	○
1-(5)-C	0308	人権が尊重される社会の実現	環生	○			0	1	0	0	0	
	0309	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	環生		○		-	-	-	-	-	
1-(6)-A	0102	総合的な危機対策の推進	総務		○		2	0	0	1	0	○
	1102	安全・安心な教育環境づくり（再）	教育		○		1	8	1	2	0	○
	2103	防災危機管理対策の推進	道警	○			1	0	0	0	1	
	0406	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成（再）	保福		○		3	0	1	2	5	○
1-(6)-B	0103	警戒避難体制の整備（再）	総務		○		10	0	0	1	0	○
	0104	原子力安全対策の推進	総務	○			1	0	0	0	0	
1-(7)-A	0103	警戒避難体制の整備（再）	総務		○		10	0	0	1	0	○
	0202	社会資本整備等の推進（再）	総政	○			3	0	0	0	0	
	0802	大規模自然災害対策の推進（再）	建設		○		5	0	0	4	1	○
	0803	道路交通ネットワークの形成（再）	建設		○		2	0	0	1	0	○
	0804	住宅・建築物の耐震化の促進	建設	○			0	1	0	0	0	
	1102	安全・安心な教育環境づくり（再）	教育		○		1	8	1	2	0	○
1-(7)-B	0405	地域医療の確保（再）	保福	○			8	0	0	0	2	○
	0202	社会資本整備等の推進（再）	総政	○			3	0	0	0	0	
	0509	企業誘致の推進・集積の促進（再）	経済	○			2	0	0	0	0	
	0512	環境・エネルギー産業の振興（再）	経済		○		3	3	0	3	0	○
	0604	農業農村整備の推進（再）	農政	○			5	0	0	0	3	

【政策分野2：経済・産業】

政策体系	施策（コード／名称）		部局	目標の達成に向けた 今年度の進捗状況			成果指標の達成状況 (指標数)					重点 点検
				概ね順調 に展開	課題等 引き続き 推進	遅延等 があり 改善が 必要	A	B	C	D	判定 不可	
2-(1)-A	0601	高付加価値農業の推進（再）	農政		○		2	0	0	2	0	○
	0602	農業生産の振興	農政	○			3	0	0	0	1	
	0604	農業農村整備の推進（再）	農政	○			5	0	0	0	3	
	0603	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政	○			2	1	1	0	0	○
	0606	鳥獣による農業被害防止対策の推進（再）	農政		○		0	0	0	2	0	○
	0605	農村活性化対策の推進	農政		○		2	0	0	1	0	○
	0607	道営競馬の推進	農政	○			1	0	0	0	0	
2-(1)-B	0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化（再）	水林		○		2	0	0	1	1	○
	0705	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	水林	○			3	1	0	0	0	
	0703	海獣等による漁業被害対策の推進（再）	水林	○			1	0	0	0	0	
	0706	水産業の担い手対策の推進	水林	○			0	0	1	0	0	○
2-(1)-C	0701	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興（再）	水林	○			4	2	0	0	0	
	0707	木質バイオマスエネルギーの利用促進（再）	水林	○			1	3	0	0	0	
	0708	林業の担い手対策の推進	水林	○			1	0	0	0	0	○
2-(2)-A	0510	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	経済		○		0	0	0	1	1	○
	0511	健康長寿産業の振興（再）	経済		○		1	0	0	1	2	○
	0501	食関連産業の振興（再）	経済	○			2	0	0	0	2	
2-(2)-B	0410	食品衛生対策の推進（再）	保福		○		0	0	0	1	1	○
	0501	食関連産業の振興（再）	経済	○			2	0	0	0	2	
	0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化（再）	水林		○		2	0	0	1	1	○
	0502	道産食品の販路拡大	経済	○			1	0	0	0	0	
2-(2)-C	0509	企業誘致の推進・集積の促進（再）	経済	○			2	0	0	0	0	
	0511	健康長寿産業の振興（再）	経済		○		1	0	0	1	2	○
	1002	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	企業	○			2	2	0	0	0	
2-(3)-A	0506	中小・小規模企業の振興	経済	○			2	0	0	0	1	
2-(3)-B	0507	地域商業の活性化	経済		○		0	0	0	0	2	
2-(3)-C	0805	建設産業支援の取組促進	建設	○			1	0	0	0	0	
2-(4)-A	0511	健康長寿産業の振興（再）	経済		○		1	0	0	1	2	○
	0513	科学技術の振興と技術支援の推進（再）	経済	○			4	1	0	0	0	
	0101	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援（再）	総務		○		0	0	0	0	2	
2-(4)-B	0303	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり（再）	環生		○		1	2	0	1	1	○
	0512	環境・エネルギー産業の振興（再）	経済		○		3	3	0	3	0	○
	0707	木質バイオマスエネルギーの利用促進（再）	水林	○			1	3	0	0	0	
	1001	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	企業	○			2	1	0	0	0	
2-(4)-C	0203	(地独)北海道立総合研究機構の運営支援	総政	○			1	0	0	0	0	
	0513	科学技術の振興と技術支援の推進（再）	経済	○			4	1	0	0	0	
2-(5)-A	0204	総合交通ネットワークの形成（再）	総政		○		7	0	0	2	4	○
	0503	道産食品の輸出拡大	経済	○			1	0	0	0	0	○
	0601	高付加価値農業の推進（再）	農政		○		2	0	0	2	0	○
	0704	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化（再）	水林		○		2	0	0	1	1	○
2-(5)-B	0204	総合交通ネットワークの形成（再）	総政		○		7	0	0	2	4	○
	0508	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	経済	○			2	0	0	0	0	
	0205	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	総政	○			1	0	0	0	0	○
2-(6)-A	0504	滞在交流型観光地づくりの推進	経済	○			1	0	0	0	3	
	0204	総合交通ネットワークの形成（再）	総政		○		7	0	0	2	4	○
2-(6)-B	0206	国際会議等の誘致推進	総政		○		0	0	0	0	1	
	0505	誘客活動の推進	経済	○			2	0	0	0	1	
	0204	総合交通ネットワークの形成（再）	総政		○		7	0	0	2	4	○
2-(7)-A	0515	雇用の受け皿づくり	経済	○			2	0	0	0	0	○
	0518	産業人材の育成	経済	○			1	0	0	0	0	○
2-(7)-B	0516	多様な人材の就業促進（再）	経済		○		4	3	0	1	0	○
	0514	就業環境の整備（再）	経済		○		1	0	0	4	0	○

【政策分野3：人・地域】

政策 体系	施策（コード／名称）		部局	目標の達成に向けた 今年度の進捗状況			成果指標の達成状況 (指標数)					重点 点検
				概ね順調 に展開	課題があるが 引き続き推進	遅いなどがあり 改善が必要	A	B	C	D	判定 不可	
3-(1)-A	0207	地域政策の推進（再）	総政	○			2	0	0	0	1	○
	0204	総合交通ネットワークの形成（再）	総政		○		7	0	0	2	4	○
	0310	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	環生	○			1	0	0	0	0	
	0801	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進（再）	建設	○			2	1	0	0	1	
	0208	集落対策の推進	総政		○		1	0	0	1	1	○
3-(1)-B	0209	移住・定住の推進（再）	総政	○			7	0	0	0	0	○
	0517	産業人材の確保	経済		○		2	0	0	1	0	○
3-(1)-C	0210	ICTの利活用の推進	総政	○			1	0	0	0	0	
3-(2)-A	1102	安全・安心な教育環境づくり（再）	教育		○		1	8	1	2	0	○
	1101	確かな学力を育む教育の推進	教育		○		2	7	0	1	0	○
	1103	心身の健やかな成長を促す教育の推進	教育	○			0	4	0	0	0	
	1104	幼児教育・子育て支援の充実	教育	○			1	0	0	0	0	
	1105	特別支援教育の推進	教育		○		3	0	0	1	0	○
	1106	キャリア教育の推進	教育	○			2	0	0	0	0	
	1107	生涯学習の推進	教育	○			1	0	1	0	0	
	0105	私立学校等への支援（再）	総務	○			2	0	0	0	0	
3-(2)-B	0211	グローバル人財等の育成	総政	○			1	0	0	0	0	○
	1108	国際理解教育の充実	教育	○			1	0	0	0	0	○
	0212	外国人の受入拡大に向けた環境整備（再）	総政	○			2	0	0	0	0	
	0105	私立学校等への支援（再）	総務	○			2	0	0	0	0	
3-(2)-C	0213	いじめ防止対策の推進	総政		○		0	0	1	1	0	○
	1109	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	教育		○		0	2	1	1	0	○
	0311	青少年の健全な育成	環生	○			1	0	0	0	0	
3-(3)-A	0411	高齢者や障害のある人等の社会参加の促進	保福	○			4	0	0	0	2	○
	0516	多様な人材の就業促進（再）	経済		○		4	3	0	1	0	○
3-(3)-B	0312	男女平等参画社会の実現	環生	○			0	1	0	0	0	
	0516	多様な人材の就業促進（再）	経済		○		4	3	0	1	0	○
3-(4)-A	0313	アイヌ文化の振興	環生		○		-	-	-	-	-	
	1110	教育分野における文化・芸術活動の振興（再）	教育		○		1	1	0	1	1	○
	0314	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	環生	○			1	0	0	0	0	
3-(4)-B	0214	北海道 150 年事業の推進	総政		○		-	-	-	-	-	○
	0106	赤れんが庁舎の利用促進	総務	○			1	0	0	0	0	
	0315	地域における文化・芸術活動の振興（再）	環生	○			1	0	0	0	1	
3-(4)-C	1110	教育分野における文化・芸術活動の振興（再）	教育		○		1	1	0	1	1	○
	0315	地域における文化・芸術活動の振興（再）	環生	○			1	0	0	0	1	
3-(5)-A	0316	地域スポーツ活動の推進・環境の充実	環生	○			0	1	0	0	0	
	0806	都市公園の整備・維持管理・更新の推進（再）	建設	○			2	1	0	0	0	
3-(5)-B	0317	世界で活躍するトップアスリートの育成	環生	○			1	0	0	0	0	
3-(6)-A	0215	市町村自治の振興	総政	○			2	0	0	0	0	
	0216	地方分権の推進	総政		○		-	-	-	-	-	
	0207	地域政策の推進（再）	総政	○			2	0	0	0	1	○
	0209	移住・定住の推進（再）	総政	○			7	0	0	0	0	○
3-(6)-B	0212	外国人の受入拡大に向けた環境整備（再）	総政	○			2	0	0	0	0	
3-(6)-C	0107	北方領土対策の推進	総務	○			0	1	0	0	0	
3-(7)-A	0202	社会資本整備等の推進（再）	総政	○			3	0	0	0	0	
	0802	大規模自然災害対策の推進（再）	建設		○		5	0	0	4	1	○
	0807	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	建設		○		5	0	0	1	0	○
	0806	都市公園の整備・維持管理・更新の推進（再）	建設	○			2	1	0	0	0	
3-(7)-B	0204	総合交通ネットワークの形成（再）	総政		○		7	0	0	2	4	○
	0803	道路交通ネットワークの形成（再）	建設		○		2	0	0	1	0	○

(参考) 北海道総合計画の政策体系表

分野 (大項目)	政策の柱 (中項目)	政策の方向性 (小項目)
1 生活・安心	(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	A 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり B 安心して子育てできる社会の形成 C 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
	(2) 安心して質の高い医療・福祉サービスの強化	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保 B 高齢者や障がいのある方々など住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 C 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防
	(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承 B 人と自然・生き物が共生する社会づくり
	(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	A 低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進 B 北海道らしい循環型社会の形成
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	A 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり B 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保 C 人々が互いに尊重しあう社会づくり
	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上 B 災害に強い地域づくりの推進
	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服 B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	A 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり B 水産物の安定的供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり C 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 B 地域資源を活かした食関連産業の振興 C 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化 C 地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	A 健康長寿・医療関連産業の創造 B 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造 C 本道の活性化に役立つ科学技術の振興
	(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大 B 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進
	(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	A 食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり B 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大
	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保 B 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備
3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A 地域で互いに支え合うまちづくりの推進 B 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進 C 地域の可能性を広げる ICTの活用
	(2) 北海道の未来を拓く人材の育成	A ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり B グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 C 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり
	(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進 B 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり
	(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承	A 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承 B 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開 C 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	A 地域スポーツ活動の推進と環境の充実 B 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成
	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A 個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり B 国際交流と多文化共生の推進 C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
	(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備 B 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成



## 1-4 二次政策評価の結果

一次政策評価の結果について、重点的な視点に基づく徹底した点検・検証を行い、目標の達成に向けて検討が必要な46の施策に意見を付し、今後の取組の方向性などを個別に整理しました。

この評価結果については、北海道総合計画及び関連する計画の一体的推進管理、次年度に向けた重点政策の展開及び予算の編成・執行、組織・機構の整備など、道政の各分野に適切に反映することとします。

[表-3]

意見付加 施策数	施策目標の 達成状況	施策間の 連携状況等	施策の緊急性、優先性	
	目標達成に向けてさらなる取組が必要な施策	関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要な施策	緊急性が高く、優先的に取り組む必要がある施策	新たな課題等への対応が必要な施策
46 (重複除く)	31	13	13	6
	一次評価「課題等はあるが引き続き推進」の39施策のうち必要と認められる施策に意見を付加	一次評価を行った106施策のうち必要と認められる施策に意見を付加		

1-5 二次政策評価の結果（今後の取組の方向性など）

施策目標の達成状況

区分	部局名	施策コード	施策名	今後の取組の方向性（付加意見）
目標達成に向けてさらなる取組が必要	総務部	01-02	総合的な危機対策の推進	目標達成に遅れが見られる「地域防災活動」の促進に向け、自主防災組織の活動が低調な市町村との連携を強化するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。 （再掲意見）
		01-03	警戒避難体制の整備	目標達成に遅れが見られる「非常用物資の備蓄」の促進に向け、道内における人的・物的両面の応援・受援の初動対応の体制の構築や訓練の充実強化を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。 （再掲意見）
	総合政策部	02-04	総合交通ネットワークの形成	目標達成に遅れが見られる「港湾に係る国土強靱化」の促進に向け、関係機関の連携により、港湾に係る災害対策の推進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		02-08	集落対策の推進	目標達成に遅れが見られる「住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村」の拡大に関し、市町村と連携し、引き続き住民の活動促進支援策の推進や地域活動を担う人材の育成を効果的に展開するとともに、市町村の取組の実態が成果指標に的確に反映されるよう検討すること。
		02-13	いじめ防止対策の推進	目標達成に遅れが見られる「いじめに対する意識」の向上に向け、関係部局・機関の連携により児童生徒自らがいじめの問題について学び、主体的に考える機会の充実など、より実効性の高い取組について検討すること。 （「豊かな人間性と社会性を育む教育の推進」と共通意見）
	環境生活部	03-02	野生動物等の適正な管理	目標達成に遅れが見られる「エゾシカ被害対策」の促進に向け、関係部局や市町村、関係団体等の連携により、新たなエゾシカ管理計画に基づく捕獲対策の強化による適正な個体数管理など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「鳥獣による農業被害防止対策の推進」「エゾシカ森林被害対策の推進」との共通意見） （再掲意見）
		03-03	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	目標達成に遅れが見られる「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」の促進に向け、関係部局の連携による道民への普及啓発の強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「環境・エネルギー産業の振興」との共通意見）
		03-04	循環型社会の形成	目標達成に遅れが見られる「廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 同じく「災害廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、市町村の災害廃棄物処理計画策定への理解促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、災害発生リスクが高まっている中、市町村における災害廃棄物処理の的確な運用が図られるよう留意すること。 （再掲意見）
	保健福祉部	04-02	小児・周産期医療体制の確保	目標達成に遅れが見られる「周産期医療体制の確保」の促進に向け、市町村や関係機関と連携し、助産師外来の地域偏在解消を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		04-06	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成	目標達成に遅れが見られる「高齢者や障害のある人等に関する災害対策」の促進に向け、福祉避難所の未指定市町村への働きかけ強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 同じく「地域包括ケアシステムの構築」に向け、市町村や関係機関と連携し、地域包括ケアの人材育成を推進するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
04-07		健康づくりの推進	目標達成に遅れが見られる「歯・口腔の健康づくり」の促進に向け、市町村や関係機関と連携し、フッ化物洗口実施の働きかけを強化するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 同じく「地域連携クリティカルパスの導入」の促進に向け、市町村や関係機関と連携し、未導入圏域への普及啓発を強化するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	
04-10		食品衛生対策の推進	目標達成に遅れが見られる「食品の安全性確保対策」の促進に向け、関係部局や関係機関の連携により、HACCP導入を担う人材育成の充実を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「高付加価値農業の推進」「安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化」と共通意見）	

区分	部局名	施策コード	施策名	今後の取組の方向性（付加意見）
目標達成に向けてさらなる取組が必要	経済部	05-10	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	目標達成に遅れが見られる「加工組立型工業の出荷額」の拡大に向け、関係機関と連携し、情報通信分野の減少要因を踏まえ、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		05-11	健康長寿・医療関係産業の創造	目標達成に遅れが見られる「ヘルスケアサービスの地域展開」に向け、市町村や関係機関と連携し、効果的な情報提供や研修によりさらなる参入促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		05-12	環境・エネルギー産業の振興	目標達成に遅れが見られる「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」の促進に向け、関係部局の連携による道民への普及啓発の強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり」と共通意見） 同じく「エネルギーの効率的利用」の促進に向け、道民や民間企業の省エネ意識の醸成を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 同じく「産炭地域の新産業創造」の促進に向け、関係市町村と連携し、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		05-14	就業環境の整備	目標達成に遅れが見られる「働き方改革」「仕事と家庭の両立支援」の促進に向け、男女ともに働きやすい環境づくりなど企業の自主的な取組の一層の促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		05-16	多様な人材の就業促進	目標達成に遅れが見られる「新規学卒者の道内就業」の促進に向け、若者の地域の産業・企業への理解促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		05-17	産業人材の確保	目標達成に遅れが見られる「U・Iターンによる人材確保」の促進に向け、関係部局や関係機関と連携し、求職イベントの開催や情報提供の一層の充実を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
	農政部	06-01	高付加価値農業の推進	目標達成に遅れが見られる「食品の安全性確保対策」の促進に向け、関係部局や関係機関の連携により、HACCP導入を担う人材育成の充実を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「食品衛生対策の推進」「安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化」と共通意見） 同じく「農業の6次産業化」の推進に向け、関係部局や関係機関と連携し、消費者ニーズを捉えた販路拡大を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		06-05	農村活性化対策の推進	目標達成に遅れが見られる「都市と農村の交流」の促進に向け、関係部局と連携し、情報提供の充実や受入農家の負担軽減、若い世代への移行など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		06-06	鳥獣による農業被害防止対策の推進	目標達成に遅れが見られる「エゾシカ被害対策」の促進に向け、関係部局や市町村、関係団体等の連携により、新たなエゾシカ管理計画に基づく捕獲対策の強化による適正な個体数管理など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「野生動物等の適正な管理」「エゾシカ森林被害対策の推進」と共通意見） （再掲意見）
	水産林務部	07-02	エゾシカ森林被害対策の推進	目標達成に遅れが見られる「エゾシカ被害対策」の促進に向け、関係部局や市町村、関係団体等の連携により、新たなエゾシカ管理計画に基づく捕獲対策の強化による適正な個体数管理など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「野生動物等の適正な管理」「鳥獣による農業被害防止対策の推進」と共通意見） （再掲意見）
		07-04	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	目標達成に遅れが見られる「食品の安全性確保対策」の促進に向け、関係部局や関係機関の連携により、HACCP導入を担う人材育成の充実を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 （「食品衛生対策の推進」「高付加価値農業の推進」と共通意見）
	建設部	08-02	大規模自然災害対策の推進	目標達成に遅れが見られる「土砂災害対策」や「防雪・道路斜面对策」等の推進に向け、関係部局や関係機関と連携し、対策が必要な箇所のうち緊急的な箇所を優先的に実施するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、今年度の災害における検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化に留意すること。 （再掲意見）
		08-03	道路交通ネットワークの形成	目標達成に遅れが見られる「防雪対策」の促進に向け、関係部局や関係機関と連携し、対策が必要な箇所のうち緊急的な箇所を優先的に実施するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、今年度の災害における検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化に留意すること。 （再掲意見）

区分	部局名	施策コード	施策名	今後の取組の方向性（付加意見）
目標達成に向けてさらなる取組が必要	建設部	08-07	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	目標達成に遅れが見られる「内水氾濫被害対策」の促進に向け、内水ハザードマップ未策定市町村へ積極的に働きかけるなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
	教育委員会	11-01	確かな学力を育む教育の推進	目標達成に遅れが見られる「放課後対策」の促進に向け、関係部局や市町村と連携し、地域の実情に応じた「放課後子ども教室」などの活動拠点の整備など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		11-02	安全・安心な教育環境づくり	目標達成に遅れが見られる「防犯訓練等」の実施状況の促進に向け、授業時数の確保や関係機関との連携等の実施に向けての課題を整理の上、学校が取り組みやすい実施方法や実施形態について検討すること。
		11-05	特別支援教育の推進	目標達成に遅れが見られる「高校の特別教育支援」の充実に向け、関係機関や保護者と連携し、教職員向け研修会等による理解促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
		11-09	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	目標達成に遅れが見られる「いじめに対する意識」の向上に向け、関係部局・機関の連携により児童生徒自らがいじめの問題について学び、主体的に考える機会の充実など、より実効性の高い取組について検討すること。（「いじめ防止対策の推進」と共通意見）
		11-10	教育分野における文化・芸術活動の振興	目標達成に遅れが見られる「アイヌ民俗文化財の調査・保存・伝承活動」の促進に向け、関係部局と連携し、講座等の内容充実や周知方法の改善を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。

※当該区分31施策

施策間の連携状況

区分	部局名	施策コード	施策名	今後の取組の方向性（付加意見）
関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要	総合政策部	02-04	総合交通ネットワークの形成	総合計画における「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」を進める観点から、総合政策部と経済部の連携により、より効果的な取組を検討すること。
	経済部	05-03	道産食品の輸出拡大	
	総合政策部	02-09	移住・定住の推進	総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。
	経済部	05-15	雇用の受け皿づくり	
		05-17	産業人材の確保	
		05-18	産業人材の育成	
	農政部	06-03	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	
	水産林務部	07-06	水産業の担い手対策の推進	
		07-08	林業の担い手対策の推進	
	経済部	05-11	健康長寿・医療関係産業の創造	総合計画における「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」や「新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進」を進める観点から、経済部と保健福祉部の連携により、より効果的な取組を検討すること。
	総合政策部	02-11	グローバル人材等の育成	総合計画における「北海道の未来を拓く人材の育成」を進める観点から、知事部局と教育庁の連携により、より効果的な取組を検討すること。
	教育委員会	11-01	確かな学力を育む教育の推進	
		11-08	国際理解教育の充実	

※当該区分13施策

施策の緊急性・優先性

区分	部局名	施策コード	施策名	今後の取組の方向性（付加意見）
緊急性が高く優先的に取り組む必要	総務部	01-02	総合的な危機対策の推進	目標達成に遅れが見られる「地域防災活動」の促進に向け、自主防災組織の活動が低調な市町村との連携を強化するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。 (再掲意見)
		01-03	警戒避難体制の整備	目標達成に遅れが見られる「非常用物資の備蓄」の促進に向け、道内における人的・物的両面の応援・受援の初動対応の体制の構築や訓練の充実強化を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。 (再掲意見)
	総合政策部	02-05	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	世界の中の北海道を意識したロシア市場等の開拓に向けて、両地域間の交流を一層促進するため、経済部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。
		02-14	北海道150年事業の推進	北海道150年事業の推進に向けて、本道の魅力を内外に発信するとともに、平成30年に実施する記念事業などについて新たなキャッチフレーズ「その先の、道へ。北海道」を活用するなどした効果的なPR活動を一層推進するため、総務部や経済部、教育庁などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。
	環境生活部	03-02	野生動物等の適正な管理	野生動物等の適正な管理に向けて、減少傾向にあるエゾシカ生息数や農業被害額の更なる低減を目指し、生息密度の低下や警戒心の強い個体群の出現による捕獲数の鈍化に対応した捕獲体制の構築を一層推進するため、農政部や水産林務部などとの新たな連携を検討すること。
		03-04	循環型社会の形成	目標達成に遅れが見られる「廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 同じく「災害廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、市町村の災害廃棄物処理計画策定への理解促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、災害発生リスクが高まっている中、市町村における災害廃棄物処理の的確な運用が図られるよう留意すること。 (再掲意見)
	保健福祉部	04-01	結婚・出産環境支援の充実	結婚・出産環境支援の充実に向けて、地域が連携し結婚、妊娠・出産、子育てを支える、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを一層推進するため、経済部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。
		04-05	地域医療の確保	地域医療の確保に向けて、道内外からの専攻医受入・教育体制の整備を図るとともに、地域医療を担う医師の定着を一層促進するため、総合政策部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。
		04-06	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成に向けて、災害時のボランティアの迅速な配置を可能とする平時のネットワーク構築や人材育成を図るため、総務部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。
		04-07	健康づくりの推進	健康づくりの推進に向けて、がん患者の治療と就労の両立を図るための環境整備を一層促進するため、経済部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。
	農政部	06-01	高付加価値農業の推進	高付加価値農業の推進に向けて、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたクリーン農産物等の供給体制の構築を一層推進するため、環境生活部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。
	建設部	08-02	大規模自然災害対策の推進	目標達成に遅れが見られる「土砂災害対策」や「防雪・道路斜面对策」等の推進に向け、関係部局や関係機関と連携し、対策が必要な箇所のうち緊急的な箇所を優先的に実施するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、今年度の災害における検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化に留意すること。 (再掲意見)
	建設部	08-03	道路交通ネットワークの形成	目標達成に遅れが見られる「防雪対策」の推進に向け、関係部局や関係機関と連携し、対策が必要な箇所のうち緊急的な箇所を優先的に実施するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、今年度の災害における検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化に留意すること。 (再掲意見)

※当該区分13施策

区分	部局名	施策コード	施策名	今後の取組の方向性（付加意見）
新たな課題等の対応が必要	総合政策部	02-07	地域政策の推進	地域政策の推進の取組促進に向け、行政プロボノ制度を創設するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
	環境生活部	03-02	野生動物等の適正な管理	目標達成に遅れが見られる「エゾシカ被害対策」の促進に向け、関係部局や市町村、関係団体等の連携により、新たなエゾシカ管理計画に基づく捕獲対策の強化による適正な個体数管理など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 (再掲意見)
	農政部	06-06	鳥獣による農業被害防止対策の推進	
	水産林務部	07-02	エゾシカ森林被害対策の推進	
	保健福祉部	04-05	地域医療の確保	病院事業については、地域医療の確保に向け、平成28年度中に策定する新たなプランに基づき、経営形態の見直しを含め、経営基盤の充実強化に取り組むこと。
高齢者や障害のある人等の社会参加の促進			高齢者や障害のある人等の社会参加の取組促進に向け、手話言語条例（仮称）を制定するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	

※当該区分6施策

※合計63施策（重複除く46施策）

## 2 事務事業評価

施策評価と連動して、施策目標の実現と、事業の効果的かつ効率的な執行を図る観点から、徹底した事務事業の総点検を行うとともに、必要な見直しを通じて事務事業の再構築を行うなど、限られた行財政資源を最大限に活用することにより、道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図ることを目的に実施しました。

### 2-1 事務事業評価の実施方針等

#### (1) 評価の対象

平成28年4月1日現在で平成28年度予算に計上されている事業に加えて、職員配置の基礎となっている全ての分掌事務を対象としています。

#### (2) 対象となる部局等

知事（各部、出納局）、教育委員会、公安委員会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、労働委員会、収用委員会、連合海区漁業調整委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者及び警察本部長

#### (3) 評価の時点

評価の時点は中間評価とし、平成28年8月1日現在の進捗状況に基づき評価を実施しました。

#### (4) 評価の手法

平成28年度政策評価基本方針に基づき、各部局等において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総務部行政改革局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

#### (5) 評価の視点

① 一次政策評価では、各部局等が全ての事務事業について、次の視点により点検・評価を実施しました。

- ア 事務事業の必要性
- イ 国、市町村、民間との役割分担の明確化
- ウ 事務事業の有効性
- エ 施策水準の妥当性
- オ 民間能力の活用
- カ 事務事業の対象・手段
- キ 執行体制の見直し
- ク 事務事業の緊急性・優先性
- ケ 事務事業の休廃止
- コ 効果的・効率的な予算執行

② 二次政策評価では、二次政策評価等検討チームが、次の事項について重点的な点検・評価を実施しました。

- ア 前年度に二次政策評価意見を付した事務事業の検討状況



- イ 施策目標達成への事務事業の有効性の検証
  - (ア) 同一施策内や施策間における事務事業間の連携状況
  - (イ) 終期が設定されていない事務事業の有効性
- ウ 行財政運営方針に掲げた推進事項に係る事務事業の進捗状況

## 2-2 事務事業評価の結果（取組の方向性）

### (1) 対象事務事業数

2,685 事務事業

### (2) 事務事業の方向性等

評価対象の事務事業について、[表-4] のとおり、平成29年度に向けた方向性を整理しました。

[表-4]

区 分	見直し 検 討	継 続					廃止等	合 計
			現状 維持	拡 充	縮 小	統 合		
事務事業数	111	2,487	1,814	127	541	5	87	2,685
うち施策を構成 する事務事業数	110	2,024	1,458	117	444	5	78	2,212

#### 【方向性の区分】

見直し検討	・ 成果指標の達成状況に鑑み、事業内容の見直しを検討する事務事業
継 続	・ 現状維持：事業内容、事業量に大きな変更がない事務事業
	・ 拡 充：事業内容、事業量、予算額が増加する事務事業
	・ 縮 小：事業内容、事業量、予算額が縮小する事務事業
	・ 統 合：類似する事務事業と統合する事務事業
廃 止 等	・ 単年度事業、実施予定期間の満了により終了する事業、隔年度での事業実施などにより休止する事業、中止・廃止することとした事業

### (3) 重点的な点検・検証の結果及び今後の対応

成果指標の達成状況や前年度に二次政策評価意見を付した事務事業の検討状況などについて点検・検証を行い、169の事務事業について、必要な見直し等の検討を進めることとしました。

この評価結果については、毎年度の政策評価において検討状況を点検し、予算編成及び執行、組織及び機構の整備などに着実に反映することとします。

## 2-3 事務事業評価の結果（今後の取組の方向性など）

### 施策の推進

施策目標の達成に向けた取組を進めるため、施策評価結果と連動し、成果指標の目標値の着実な達成に向けて、指標を共有する事業間の連携も含め、必要な見直しを検討するよう意見を付したものの

成果指標名	部局名	事務事業名	整理番号
自主防災組織活動カバー率	総務部	地域防災力強化事業費	01131600
住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数	総合政策部	特定地域政策推進費（集落総合対策事業費）	02140200
大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率	総合政策部	石狩湾新港管理組合負担金	02190200
		苫小牧港管理組合負担金	02190300
		補助事業事務費	02190400
		港湾機能強化推進事業費	02190800
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定割合	総合政策部	物流港湾室総合調整等業務	02190799
		港湾機能強化推進事業費	02190800
エゾシカ個体数指数（東部・西部）	環境生活部	エゾシカ対策推進費	03060100
		狩猟及び有害駆除の促進に係る事務	03060299
	農政部	鳥獣被害防止総合対策事業費	06062300
	水産林務部	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費	07080700
		エゾシカによる森林被害の把握	07080899
温室効果ガス排出量	環境生活部	道有林エゾシカ対策事業費	07112000
		ストップ・ザ・温暖化推進事業費	03070100
		エコアンドセーフティ推進事業費	03070299
		水素社会推進事業費	03070599
		フロン排出抑制法に関する事業費	03070699
		北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	03070899
	経済部	省エネ3Sキャンペーン等普及啓発事務	03070999
		エネルギー地域循環促進事業費	05080300
		エネルギー総合対策調整費	05081400
		地熱資源複合的利用促進事業費	05084200
		地域新エネルギー調査・設計導入強化事業費	05084400
		水素社会推進事業費	05084900
		保健福祉部	児童保護措置費
合計特殊出生率	保健福祉部	北海道子ども未来づくり推進費	04120299
		女性と子どもの健康支援対策事業費	04122000
		特定不妊治療費助成事業費	04122100
		不妊治療費助成事業費	04122200
		妊産婦安心出産支援事業費	04124900
		地域少子化対策強化事業費	04120500
		周産期医療システム整備事業費	04023000
		救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	04023100
		周産期医療対策支援事業費	04023200
次世代教育のための出前講座実施数	保健福祉部	地域少子化対策強化事業費	04120500
二次医療圏のうち助産師外来を開設している医療圏の数	保健福祉部	周産期医療システム整備事業費	04023000
		救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	04023100
		周産期医療対策支援事業費	04023200
HACCP手法による衛生管理導入施設数（累計）	保健福祉部	HACCP推進ネットワーク事業費	04070800
	農政部	食の安全・安心条例推進費	06031300
	水産林務部	水産物の安全・安心の確保に関すること	07023699

成果指標名	部局名	事務事業名	整理番号
年間総労働時間（フルタイム労働者）	経 済 部	ゆとり推進費 （誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	05101800
育児休業取得率（女性）			
年次有給休暇取得率			
子育てを応援する企業（あったかファミリー応援企業登録）数			
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	経 済 部	地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業費	05076399
		健康長寿産業の振興に係る施策の企画調整に関する事務	05076499
		健康・医療産業立地促進事業費	05076599
新規学卒者の道内就職割合	経 済 部	北海道求職者就職支援センター事業費	05101100
		北海道就業サポートセンター事業費	05101200
		地域若者就業・定着支援事業費	05102199
首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数（U・Iターン人材の誘致人数）	経 済 部	人材誘致に関する国との協働事業費	05102299
		若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業費	05102499
		プロフェッショナル人材センター運営事業費	05102599
6次産業化に取り組む事業体数	農 政 部	道産農畜産物産直市活性化事業費	06030400
		6次産業化ネットワークづくり支援事業費	06030600
		6次産業化支援体制整備事業費	06030700
		6次産業化施設等整備事業費	06030800
		北海道6次産業化トライアル事業費	06031800
		安全・安心な食づくりに関する事務	06032099
		食品政策課総合調整等業務	06032199
農業生産法人数	農 政 部	新たな担い手確保・経営体質強化対策事業費	06070100
		地域農業を担う農業生産法人等支援事業費	06070400
新規漁業就業者数	水産林務部	漁業士育成事業費	07020400
		漁業就業促進事業費	07020500
		研修事業費	07020600
		維持管理費（漁業研修所）	07020700
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率（道道）	建 設 部	道路改築・局部改良費	08050300
		道路交通安全施設費	08050400
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率（道道）	建 設 部	道路改築・局部改良費	08050300
河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の割合	建 設 部	庁内外調整事務	08060299
		河川改修費	08060400
		河川改良費（受託工事費）	08060500
		都市小河川改修費	08060600
		ダム建設事業費	08060700
		ダム建設事業費（負担工事費）	08060800
		河川計画調査費	08060900
土砂災害から保全される人家戸数（道施工）	建 設 部	砂防事業費（火山噴火緊急減災対策事業費：公共）	08061100
		砂防事業費（地すべり対策費：公共）	08061200
		砂防事業費（急傾斜地崩壊防止事業費：公共）	08061300
		砂防事業費（砂防調査費）	08061400
内水ハザードマップを作成した市町村の割合	建 設 部	市町村指導監督事務費	08080200
		市町村施行下水道事業に関する事務	08080599
		市町村施行下水道事業	08083399
いじめに対する意識（小学・中学）	総合政策部	いじめ調査委員会の運営に関する事務	02061100
	教育委員会	子どもの人間関係づくり推進費	11090400
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合（小・中・高）	教育委員会	学校安全推進事業費	11090100
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	教育委員会	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	11100900

※当該区分86事務事業

施策の推進

施策目標の達成に向けた取組を着実に進めるため、事務事業間の連携の推進などについて意見を付したものの

区分	部局名	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性（付加意見）
事務事業間の連携を推進するもの	総 合 政策部	02041700	ロシア極東地域ビジネス展開支援事業費	来年度の事業構築に当たっては、フェア・展示会のPRについて、クロスメディア観光プロモーション事業の活用について検討すること。
	経済部	05031800	道産食品販路拡大推進事業費	フェアのPRについて、クロスメディア観光プロモーション事業の活用を検討すること。
		05032000	道産スイーツ海外ブランド強化事業費	来年度の事業構築に当たっては、海外での情報発信に当たり、同一国で展開する食や観光のWEB、SNSとの相互連携を検討すること。
		05045399	チャーター便造成インバウンド誘致促進事業	
		05045499	北海道LOVERS拡大推進事業費	
		05045599	クロスメディア観光プロモーション事業費	
		05044400	北海道観光成熟市場誘客促進事業費	
		05060499	道産食品・食材ブランド戦略事業費	
		05062599	HOKKAIDOブランド海外展開促進事業費	
		05062899	ベトナムとの経済交流促進事業費	
終期が設定されていないものなど	保 健 福祉部	04022800	休日夜間診療確保対策費補助金	施策を推進する観点から、事業実施効果の客観的な評価が可能となるよう、来年度の事業実施に向けて、既存の成果指標への位置づけや新たな成果指標の設定について検討すること
	経済部	05051500	商工指導団体等指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	
		05051600	北海道商工会連合会指導事業費補助金	
		05111200	地域人材開発センター事業費補助金	
	総務部	01020600	北方領土隣接地域振興等補助金	地域振興対策を効果的に実施する観点から、成果指標の設定などについて検討すること。
	総 合 政策部	02150899	市町村振興基金に関する事務	制度創設以降、過疎対策事業債など地方債のメニューの充実が図られていることや近年の貸付実績、市町村の財政状況などを踏まえ、道が市町村に対して貸し付けを行う意義について改めて検討を行い、より厳しい財政状況にある市町村に対象を限定するなど、必要な見直しを行うこと。
	環 境 生活部	03101600	北海道文化財団補助金	文化振興に関する施策の効果的な推進と、事業の客観性・透明性をより高める観点から、適切な成果指標を設定するとともに、事業の実施方法も含め、事業内容の見直しについて検討すること。
		03030600	環境保全対策推進費	基金設置時からの社会経済情勢等の変化やこれまでの事業実績などを踏まえ、事業を実施する必要性・意義を改めて検討すること。なお、事業を継続する場合には、成果指標の設定及び事業内容の見直しについて検討すること。
			03110800	スポーツ団体活動費補助金
	農政部	06140200	中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費	事業を効果的に実施する観点から、成果指標の設定などについて検討すること。
		06010700	農業・農村コンセンサス形成総合推進事業費	農業・農村に対する道民の理解を促進するという条例の趣旨を踏まえ、事業の対象を消費者サイドにシフトするなど、事業内容の見直しについて検討すること。
	水 産 林務部	07062700	森林整備担い手対策推進費	林業をめぐる情勢の変化に対応し、担い手対策を効果的に推進する観点から、新たな成果指標の設定などについて検討すること。

※当該区分2 2 事務事業

外部監査など

包括外部監査の指摘事項を踏まえ、意見を付したのもの

区分	部局名	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性（付加意見）
外部監査など	総務部	01012299	ファシリティマネジメント推進事業	道民活動センタービルの有効活用を図り、各公の施設の一層の連携に資するため、共用部分について、可能な範囲でのワンフロア化の可能性も含め、施設の再配置の検討を行い、今年度中に結論を得ること。
		01013600	道民活動センター管理費	道民活動センターの貸室の有効活用方策及び道民活動センタービル内に設置する公の施設間の一層の連携について、今年度中に結論を得ること。
	総合政策部	02040500	旅券事務費（パスポートセンター維持費）	道民活動センタービル内の施設の再配置の検討結果を踏まえ、パスポートセンターの移転について関係部と協議、検討を行うこと。
	環境生活部	03082100	女性プラザ管理運営費	道民活動センタービル内に設置する公の施設間の一層の連携を図るため、共用部分について、可能な範囲でのワンフロア化の可能性も含めた連携について、今年度中に結論を得ること。
		03082800	市民活動促進センター管理運営費	道民活動センタービル内に設置する公の施設間の一層の連携を図るため、共用部分について、可能な範囲でのワンフロア化の可能性も含めた連携について、今年度中に結論を得ること。
	保健福祉部	04010300	病院事業会計負担金	平成27年度包括外部監査を踏まえ、病院事業の経営改善に向けて本年度中に新・北海道病院事業プランの見直しを行うとともに、経営形態の見直しを含め、効果的・効率的な執行体制の構築など経営基盤の充実強化に取り組むこと。
		04040600	病院の運營業務に関すること	平成27年度包括外部監査を踏まえ、病院事業の経営改善に向けて本年度中に新・北海道病院事業プランの見直しを行うとともに、経営形態の見直しを含め、効果的・効率的な執行体制の構築など経営基盤の充実強化に取り組むこと。
	建設部	08011999	北海道土地開発公社の指導・監督事務	平成27年度包括外部監査を踏まえ、公社への支援の手法について検討すること。
		08101199	北海道住宅供給公社に対する指導監督事務	平成27年度包括外部監査を踏まえ、公社に対する短期貸付金の解消に向けた手法について検討を進めるとともに、返済計画の見直しについて検討すること。
	教育委員会	11100900	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	道民活動センタービル内に設置する公の施設間の一層の連携を図るため、共用部分について、可能な範囲でのワンフロア化の可能性も含めた連携について、今年度中に結論を得ること。

※当該区分10事務事業

前年度評価結果への対応など

前年度評価結果への対応状況などを踏まえ、改めて意見を付したものなど

区分	部局名	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性（付加意見）
前年度評価結果への対応（収入未収金）	保健福祉部	04032200	看護師等養成修学資金貸付金	債権管理の適正化を図るため、不納欠損処理を適切に実施するなど、改正後のマニュアルに基づき、事務処理を進めること。
		04083100	生活保護扶助費	債権管理の適正化を図るため、滞納整理票の作成など、振興局に対し、マニュアルに基づく適正な事務処理の徹底を図ること。
		04124600	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	債権管理の適正化を図るため、連帯保証人に対する履行の請求など、振興局に対し、マニュアルに基づく適正な事務処理の徹底を図ること。 また、北海道監査委員による行政監査報告（H27年8月）を踏まえて、支払い督促の申立て等、法的措置に係る手続きの可否について検討し、今年度中に結論を得ること。
		04124300	児童保護措置費	債権管理の適正化を図るため、各種様式の統一化を図るなど、現行のマニュアルについて、今年度中に債権管理に係る記載事項の充実を図ること。 また、振興局に対し、マニュアルに基づく適正な事務処理の徹底を図ること。
		04104600	心身障害者扶養共済保険運営事業費（一般施策）	債権管理の適正化を図るため、滞納脱退以降の債権管理方法等について追加するなど、事務取扱要綱等について、今年度中に見直しを行うこと。 また、過年度分の未収金に係る滞納整理票等の作成を早急に進めるとともに、時効期間の変更を踏まえ、必要な措置を講じること。
経済部	05053200	高度化資金貸付事業費	債権管理の適正化を図るため、不納欠損処理の実施など、事務処理要領に基づき適切に事務処理を進めること。	
前年度評価結果への対応（関与団体）	総合政策部	02040200	国際交流推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）	新規会員の確保や会費の値上げ等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
	環境生活部	03081500	青少年育成推進事業費補助金	賛助会員の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
		03101600	北海道文化財団補助金	会費の値上げや寄附金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
	保健福祉部	04072200	生活衛生営業指導事業費	会費の値上げや寄附金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
		04072300	生活衛生営業活性化等対策事業費	
		04102500	障害者スポーツ振興費	新規会員の確保等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
		04102600	手話通訳者設置事業費補助金	
		04105000	聴覚障害者福祉推進事業費	
	04105100	視覚障害者福祉推進事業費		
	経済部	05042500	観光プロモーション推進費（北海道観光誘致推進事業費）【一般施策】	会費の値上げや寄附金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
		05042600	観光プロモーション推進費（北海道観光誘致推進事業費）【団補】	
		05100199	雇用労働施策の推進に関する事務	（一財）札幌勤労者職業福祉センターに対する出えん金については、債務超過再建後、改めて出えん金の返戻の時期及び額について協議を進めること。
		05111200	地域人材開発センター事業費補助金	会費の値上げや寄附金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
	企業局	10020100	電力の卸供給	（一財）北海道公営企業振興協会に対する出えん金については、道からの委託事業の見直しに伴う法人のあり方についての検討を踏まえ、出えん金の返戻の時期及び額について協議を進めること。

区分	部局名	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性（付加意見）
前年度評価結果への対応（その他）	総務部	01090200	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（道単分）	国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、補助対象の拡大を国に対して要望すること。
		01090300	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税+国庫補助）	私学関連経費は、少子化の進展や国の施策動向なども踏まえながら、関連経費全体で助成水準を検討するなど適切に対応するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。
		01090500	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税+国庫補助）	
	総合政策部	02140400	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	地方創生の取組の推進や成果指標を明確にする観点から、原則、北海道創生総合戦略（地域戦略）の推進に資する事業を採択するなど、効果的な事業実施を図ること。 交付金の充足率の向上や財源の有効活用の観点などから、平成28年度中を目途に制度の見直しを行うこと。
	環境生活部	03021100	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金	アイヌ政策を総合的に推進するため、主体となるべき国に対し、国の負担割合の引き上げ等必要な財源措置を求めること。
	保健福祉部	04021900	（診療所）維持運営費	引き続き、地元市町村との協議を行い、設置主体の変更などの検討を進めること。 また、補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。
		04055800	特定疾患医療費	特定疾患（道単独事業分）について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望するとともに、国庫負担対象疾病の認定基準の見直しなどを踏まえ、道単独事業分についても早期に見直しを行うこと。 また、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、事業の効果、他県の実況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。 特定疾患（国庫補助事業分）において、超過負担が生じていることから、国において必要な予算額が措置されるよう要望すること。
		04101400	重度心身障害者医療給付事業費補助金（義務費）	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果、他県の実況を踏まえ、関係団体の理解を得た上で、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。
		04121400	乳幼児等医療給付事業費補助金	
		04121500	ひとり親家庭等医療給付事業費補助金	
		04106500	肢体不自由児施設費（義務費）	旭川肢体不自由児総合療育センター職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
		04123800	児童相談所及び一時保護所費（維持費）	児童相談所については、近年の児童虐待等の動向や、児童福祉法の改正趣旨を踏まえ、市町村と連携強化を図りながら、引き続き、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。 また、一時保護所職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
		04123900	児童自立支援施設費（義務的経費：向陽学院）	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
		04124100	児童自立支援施設費（義務的経費：大沼学園）	
		04110400	軽費老人ホーム運営費補助金	国に対し許可権限を持つ市町村への財源措置を要望するとともに、H29年度までに入居者負担額の見直し等を行い、道負担の縮減に取り組むこと。
		04122500	社会福祉施設産休等代替職員設置費	国に対し市町村への財源措置を要望するとともに、他県の実況などを踏まえ、H29年度までに制度の見直しを検討すること。
		04010199	保健福祉部総合調整等業務	第二次保健医療福祉圏内の地域特性により配置されている保健所及び保健所支所については、平成29年度の第二次医療圏見直し検討を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築に向け、引き続き、検討を進めること。
		04033300	道立看護学院維持運営費（維持費）	次期医療計画や看護職員需給見通しを踏まえて、平成30年度において、道立看護学院の役割等について必要な見直しを行い、効果的・効率的な執行体制について検討すること。
	経済部	05011300	本所維持管理費（計量検定所）	計量検定所については、今年度の政省令改正なども踏まえながら、本所・支所の所管区域の見直しや業務委託の拡大による効率的な執行体制について、引き続き検討すること。
		05011400	支所維持管理費（計量検定所）	
		05031100	食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（指定管理者、委託）	施設の望ましい運営やあり方の方向性について、平成28年度中に結論を得ること。
05091100		高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター指定管理者、委託）		
05111300		職業能力開発支援センター管理費		

区分	部局名	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性（付加意見）	
前年度評価結果への対応（その他）	経済部	05050200	中小企業支援対策費 （北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	事業費の削減に対応した人工数の見直しが進んでいないことから、退職者不補充を基本とした取組を行い、人員の適正化に向けた計画策定について、平成29年度中に団体と協議を進め結論を得ること。	
		05051500	商工指導団体等指導事業費 （小規模事業振興指導費補助金）	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等について、実現性・実効性のある取組となるよう、平成29年度中に方策内容の再検討を行うこと。	
		05051600	北海道商工会連合会指導事業費補助金	退職者不補充を基本とした取組を行い、人員の適正化に向けた計画策定について、平成29年度中に団体と協議を進め結論を得ること。	
		05052100	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	今後の業務量を見極めながら組織体制や人員の適正化に向けた計画策定について、平成29年度中に団体と協議を進め結論を得ること。	
		05052700	北海道信用保証協会損失補償金	平成30年度からの次期契約における道負担割合の更なる引き下げについて、信用保証協会と協議すること。	
	農政部	06031600	環境保全型農業直接支援対策事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	
		06041700	野菜価格安定資金造成事業費補助金		
		06092100	多面的機能支払事業費		
		06092200	中山間地域等直接支払交付金		
		06050800	農場リース円滑化事業費		平成29年度に結論を得よう、公社の自主事業化に向けた検討を進めること。
	水産林務部	07031100	栽培漁業地域展開事業費	事業費削減に向けた生産、放流体制の見直しを引き続き行うとともに、平成31年度からの小型種苗放流の実用化を見据え、道補助金については、廃止を含めた今後のあり方を検討すること。	
		07031200	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担について再検討すること。	
	警本 部	21070100	機動力強化費 （警察車両更新等経費）	国有車両の配置増を国に強く要望し、道有車両の振替・廃止を行うこと。	
		21040100	警察安全相談員経費	警察安全相談員については、毎年度、相談件数の実績に基づく専従警察官及び兼務警察官の再配置を踏まえた見直しを行うこと。	
		21200100	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、毎年度、交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	
		21240200	重要犯罪等捜査支援システム拡充整備費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	
		21350100	駐車秩序等改善対策推進事業費	違法駐車の実態や減少傾向にある取締件数を踏まえ、駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう毎年度見直しを行うこと。	
		21160100	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営への貢献や各地域における非行少年の更正などを踏まえた検証に基づく効率的・効果的な配置の見直しを行うこと。	
	新規	経済部	05060300	経済国際化推進費 （北海道ビジネスセンター・東アジア研究センター事業費）	会費の値上げや寄附金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
		農政部	06100200	農業競争力基盤強化特別対策事業費	本対策については、平成32年度をもって確実に終了すること。

※当該区分63事務事業

※合計 181事務事業（重複除く169事務事業）



## 第2 特定課題評価

特定課題評価は、その時々行政ニーズに的確に対応するため、政策に関する特定の課題を設定し、その課題に係る施策や事務事業について、点検、検証等を行うものであり、今年度は、「基金のあり方」を対象テーマとしました。

なお、評価の実施に当たっては、評価の透明性の向上、道民参加の促進及び行政の説明責任の一層の向上を図るため、政策評価委員会基本評価等専門委員会（以下「専門委員会」という。）によるヒアリングを公開で行うなど、外部評価の手法を導入しています。

### 1 特定課題評価の実施方針等

#### (1) 評価の対象

##### ① 対象テーマ

基金のあり方について

##### ② 対象基金

道が設置する全ての基金について書面による調査審議を行った上で、次に掲げる11基金を評価対象として選定しました。

ア 取崩し型基金（2基金）

イ 果実運用型基金（8基金）

ウ 定額運用基金（1基金）

#### (2) 対象となる部局

知事（関係部）

#### (3) 評価の時点

評価は中間評価とし、平成28年8月1日時点の進捗状況に基づき評価を実施しました。

#### (4) 評価の手法

平成28年度政策評価基本方針に基づき、各部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総務部行政改革局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を高める観点から、評価対象である事務事業について、専門委員会による公開ヒアリングを実施し、その結果を一次政策評価に反映させています。

#### (5) 評価の視点

① 過去の執行実績等を踏まえた将来の需要見込みの妥当性

② 運用方法の効率性・妥当性

③ 基金規模の妥当性

④ 事業を基金方式により実施する必要性

⑤ 今後の方向性

## 2 特定課題評価の結果（取組の方向性）

### (1) 評価結果

評価対象基金について、表－5のとおり、今後の方向性等を整理しました。

[表－5]

評価対象基金		方向性	評価
取崩し型基金	循環資源利用促進税基金	基金継続	現状維持
	国民健康保険広域化等支援基金	基金廃止	事業廃止
果実運用型基金	北方領土隣接地域振興等基金	基金継続	現状維持
	環境保全基金、少年スポーツ振興基金、地域福祉基金、文化基金、中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金、農業・農村ふれあい基金、森林整備担い手対策基金	見直し検討	－
定額運用基金	市町村振興基金	基金継続	規模縮小

### (2) 評価意見

なお、基本評価等専門委員会からの意見を踏まえ、8基金について、次の二次政策評価意見を付しました。

- ・近年の貸付実績や将来の需要見込みを正確に把握した上で、適正な基金規模となるよう基金規模の縮減を図ること。（市町村振興基金）
- ・低金利の状況のもと、基金設置時に想定していた運用益が得られておらず、事業内容が限定されている状況を踏まえ、条例制定時の経緯や基金のあり方見直しによる具体的な影響などを見極めた上で、金利情勢に左右されない、長期・安定的な事業実施について検討すること。（方向性において「見直し検討」とした7基金）

### (3) 今後の対応

この評価結果については、毎年度の政策評価において検討状況を点検し、予算編成及び執行、組織及び機構の整備などに着実に反映することとします。

### 第3 公共事業評価

公共事業再評価にあたっては、北海道の厳しい財政状況を踏まえ、重点的・効果的な予算配分を図る観点から「選択と集中」の視点に立った継続事業・地区の点検・見直しを行う目的で実施しました。

#### 1 公共事業再評価の実施方針等

##### (1) 評価の対象

北海道が実施する公共事業（国庫補助事業等）の施工地区のうち、国（公共事業関係省庁）が定めた再評価の要件（事業採択後長期間を経過した時点で未着工又は継続中の地区、再評価実施後5年が経過している地区など）に該当する地区及び事業費に大幅な変更が生じた地区など。

##### (2) 評価の対象部局

知事（水産林務部、建設部）

##### (3) 評価の時点

評価の時点は中間評価とし、平成28年8月1日現在の進捗状況に基づき評価を実施しました。

##### (4) 評価の手法

平成28年度政策評価基本方針に基づき、各部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総務部行政改革局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、評価対象である地区について、評価の過程において、専門委員会による現地調査やヒアリングなどの調査審議を実施し、その結果を二次政策評価に反映しています。

##### (5) 評価の視点

① 一次政策評価においては、次の視点で評価を行いました。

- ア 事業の進捗状況（事業は順調に進捗しているか）
- イ 事業の実施に伴う経済効果等（事業の経済効果等はあるのか）
- ウ 事業コスト縮減の取組（事業コスト縮減の取組は十分か）
- エ 事業の必要性（当初予定した事業の必要性に変化はないのか）
- オ 事業を推進する上での課題（北海道総合計画での位置付けや環境上の配慮など事業推進上の課題はないか）
- カ 事業の達成見込み（事業達成は見込まれるのか）

② 二次政策評価においては、上記①の視点で評価を行うとともに、一次政策評価を踏まえ、特に次の課題や問題点等がある地区について、重点的に点検・評価を行いました。

- ア 今後の対処方針が、「休止」あるいは「中止」となっているもの
- イ 事業に問題が生じ、実施に支障をきたしているもの
- ウ 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要があるもの
- エ 事業を推進するうえで大きな課題があり、事業の達成に相当の困難が予想されるもの
- オ 上記以外で特に必要と認めるもの

## 2 公共事業再評価の結果

### (1) 一次政策評価

① 対象地区数 33地区

[表-6]

事業種別	地区数
水産林務部所管	6地区
・水産基盤整備事業費	1地区
・林道整備事業費	5地区
建設部所管	27地区
・道路改築事業費	1地区
・広域河川改修事業費	8地区
・河川総合流域防災事業費	6地区
・通常砂防事業費	4地区
・火山砂防事業費	2地区
・急傾斜地崩壊対策事業費	2地区
・都市計画街路事業費	4地区

### ② 評価結果

評価結果（今後の対処方針）は、表-7のとおりです。

### (2) 二次政策評価

評価結果（今後の対処方針）は、表-7のとおり、一次政策評価と同じ結果となりました。

[表-7]

今後の 対処方針	一次政策評価	二次政策評価	備 考
	地 区 数	地 区 数	
継 続	32	32	
中 止	1	1	【道路改築事業費(社会資本整備交付金) 愛別当麻旭川線地区】
合 計	33	33	

なお、公共事業評価専門委員会からの意見を踏まえ、次の二次政策評価意見を付しました。

【通常砂防事業費（社会資本整備総合交付金）居辺川地区】について

通常砂防事業の整備を進めるにあたり、引き続き環境保全団体等と、事業目的や整備手法、環境面の配慮等に係る情報の交換や共有化に努めること。

### (3) 評価結果の反映

公共事業再評価の結果については、来年度以降の予算編成を含めた事業の進め方に適切に反映させることとしています。

## 第4 公表

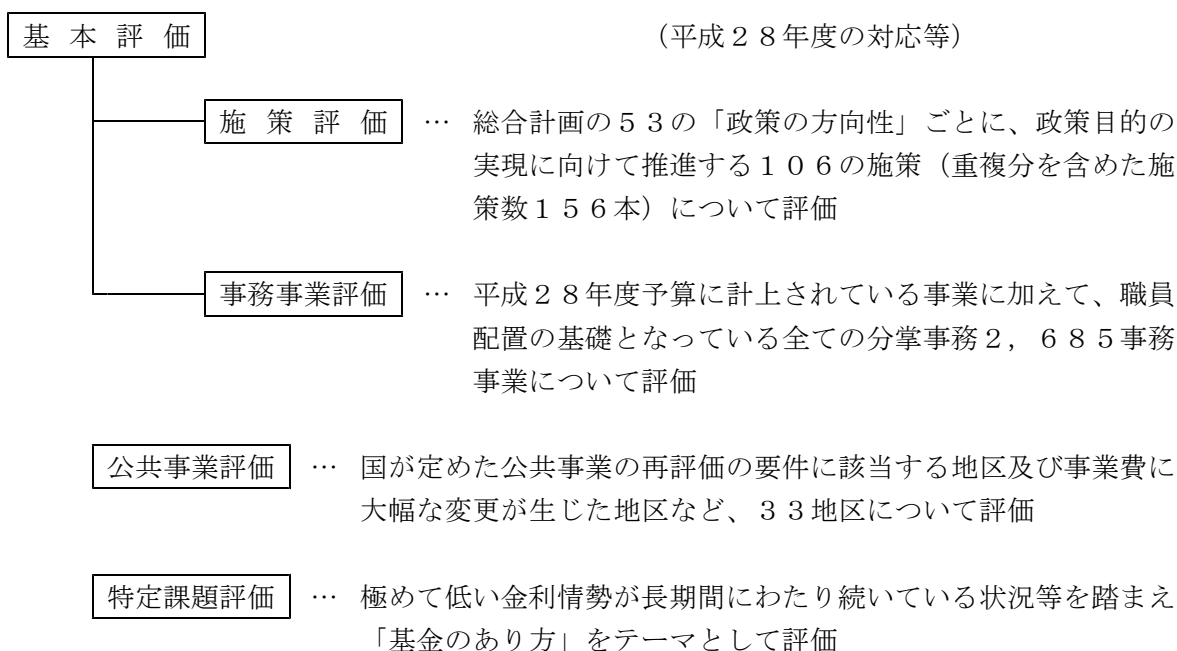
政策評価の結果については、この報告書や評価調書などの関係書類を、行政情報センター並びに総合振興局及び振興局の行政情報コーナー等に備え置き、縦覧に供するとともに、北海道のホームページへの掲載やメールマガジンを通じた情報発信など、多くの道民の皆様にご覧いただけるよう、積極的に公表することとしています。

## 《参考》

### 政策評価制度の概要

#### [評価体系]

道の政策評価の体系は、「基本評価」（施策評価、事務事業評価）とそれを補完する「分野別評価」（公共事業評価、特定課題評価）で構成しています。



#### [定義]

- ・ 施策：道政において、具体的な行政目的の実現を目標とする方策、対策等であって、複数の事務事業で構成されるもの
- ・ 施策評価：目標の達成状況や緊急性・優先性などの視点から、点検、検証を行うもので、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするもの
- ・ 事務事業：施策の目的の実現を目標とし、個別の予算や人員等から構成される行政上の活動であって、基礎的な単位となるもの
- ・ 事務事業評価：個別の事務事業について、必要性や効果といった視点とともに、施策の目的の実現に向けた有効性といった視点から点検、検証を行うもので、今後の事務事業の方向性などを明らかにするもの
- ・ 一次政策評価：各部局が所管する施策、事務事業について実施する評価
- ・ 二次政策評価：一次政策評価結果を踏まえ、道政の統一性の確保や総合的な推進を図る観点から実施する評価

